

運用報告書 (全体版)

第7期<決算日2021年12月10日>

日本3資産ファンド (年1回決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資 / 国内 / 資産適合	
信託期間	2015年4月20日から2028年12月8日までです。	
運用方針	主としてわが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	日本3資産ファンド (年1回決算型)	MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券、MHAM日本債券マザーファンド受益証券、MHAM物価連動国債マザーファンド受益証券およびMHAM J-REITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
	MHAM日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM物価連動国債マザーファンド	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。
	MHAM J-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場の不動産投資信託証券 (J-REIT) を主要投資対象とします。
運用方法	国内の3つの資産 (株式、公社債、J-REIT) へ分散投資を行います。各資産への投資は、各マザーファンドを通じて行い、マザーファンド受益証券への投資比率は、高位を維持することを基本とします。	
組入制限	日本3資産ファンド (年1回決算型)	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	株式 (新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。) への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM日本債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM物価連動国債マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM J-REITマザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時 (原則として毎年12月10日。ただし休業日の場合は翌営業日) に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売戻益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター : 0120-104-694

受付時間 : 営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

愛称 : 円のめぐみ (年1回決算型)

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本3資産ファンド (年1回決算型)」は、2021年12月10日に第7期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

日本3資産ファンド（年1回決算型）

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		NOMURA-BPI 総合		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率						
3期(2017年12月11日)	円	円	%	ポイント	%		%	ポイント	%	%	%	%	百万円
	10,691	0	5.1	1,813.34	18.4	380.35	0.6	3,185.70	△3.1	29.4	38.9	29.3	11
4期(2018年12月10日)	10,688	0	△0.0	1,589.81	△12.3	382.33	0.5	3,569.34	12.0	28.3	39.0	29.1	39
5期(2019年12月10日)	11,625	0	8.8	1,720.77	8.2	389.83	2.0	4,492.24	25.9	30.5	37.1	27.6	69
6期(2020年12月10日)	10,907	0	△6.2	1,776.21	3.2	387.86	△0.5	3,648.73	△18.8	31.5	36.8	26.8	89
7期(2021年12月10日)	12,264	0	12.4	1,975.48	11.2	387.63	△0.1	4,623.21	26.7	28.3	36.6	29.1	113

- (注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。
- (注2) 当ファンドは、主として国内の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を基本としていますが、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。なお、表に記載の各指数は、親投資信託のベンチマークまたは参考指数です（以下同じ）。
- (注3) NOMURA-BPI 総合は、小数第3位を四捨五入しております（以下同じ）。
- (注4) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび TOPIX の商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所) により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所) は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。
- (注5) NOMURA-BPI 総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。
- (注6) 東証REIT指数 (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所) により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所) は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。
- (注7) △ (白三角) はマイナスを意味しています（以下同じ）。

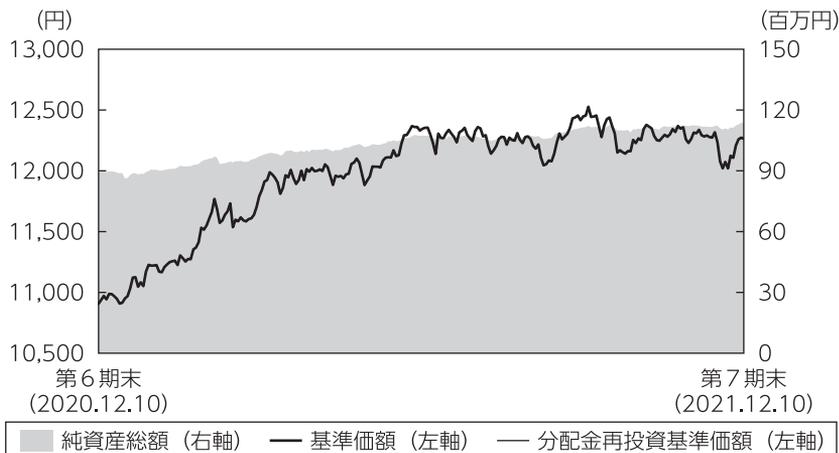
■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		NOMURA-BPI 総合		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資証券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率						
(期首)	円	%	ポイント	%		%	ポイント	%	%	%	%	
2020年12月10日	10,907	-	1,776.21	-	387.86	-	3,648.73	-	31.5	36.8	26.8	
12月末	11,125	2.0	1,804.68	1.6	387.20	△0.2	3,854.76	5.6	29.5	36.9	28.5	
2021年1月10日	11,254	3.2	1,808.78	1.8	386.25	△0.4	4,004.00	9.7	28.6	35.7	29.5	
2月末	11,536	5.8	1,864.49	5.0	383.06	△1.2	4,207.24	15.3	27.6	38.5	28.6	
3月末	11,940	9.5	1,954.00	10.0	385.72	△0.5	4,399.26	20.6	28.9	37.5	30.2	
4月末	11,976	9.8	1,898.24	6.9	386.44	△0.4	4,518.99	23.9	28.8	36.8	30.6	
5月末	12,121	11.1	1,922.98	8.3	386.62	△0.3	4,551.00	24.7	29.7	35.9	29.9	
6月末	12,278	12.6	1,943.57	9.4	386.90	△0.2	4,732.24	29.7	29.4	37.2	29.7	
7月末	12,215	12.0	1,901.08	7.0	388.81	0.2	4,767.40	30.7	28.6	37.6	29.8	
8月末	12,259	12.4	1,960.70	10.4	388.46	0.2	4,755.00	30.3	28.7	37.1	29.6	
9月末	12,308	12.8	2,030.16	14.3	387.12	△0.2	4,605.71	26.2	29.3	36.3	27.9	
10月末	12,301	12.8	2,001.18	12.7	386.72	△0.3	4,660.54	27.7	28.8	36.2	29.9	
11月末	12,020	10.2	1,928.35	8.6	387.65	△0.1	4,470.13	22.5	28.1	37.6	29.1	
(期末)												
2021年12月10日	12,264	12.4	1,975.48	11.2	387.63	△0.1	4,623.21	26.7	28.3	36.6	29.1	

- (注1) 騰落率は期首比です。
- (注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用経過（2020年12月11日から2021年12月10日まで）

基準価額等の推移



第7期首：10,907円
 第7期末：12,264円
 （既払分配金0円）
 騰落率：12.4%
 （分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

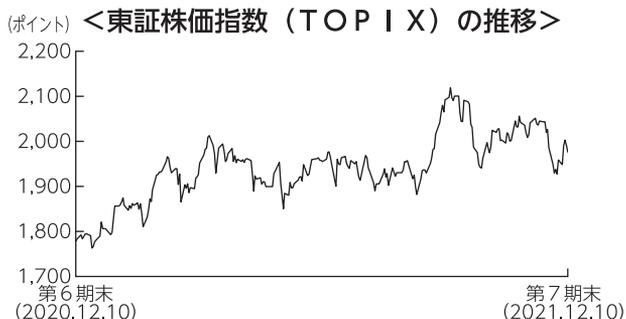
各マザーファンドを通して、国内の株式、公社債および不動産投資信託に分散投資を行った結果、基準価額（税引前分配金再投資ベース）は上昇しました。国内の不動産投資信託、株式の上昇がプラスに寄与しました。

【組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率】

組入マザーファンド	騰落率
MHAM好配当利回り株マザーファンド	20.9%
MHAM日本債券マザーファンド	0.1%
MHAM物価連動国債マザーファンド	4.5%
MHAM J-REITマザーファンド	24.4%

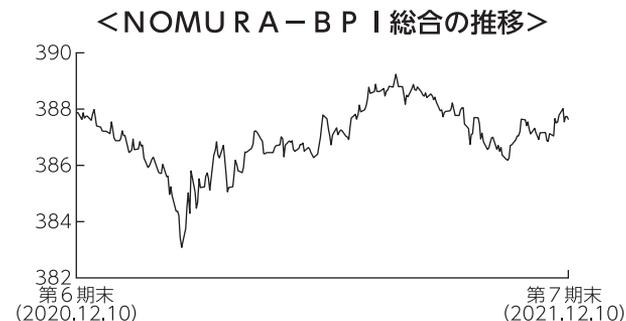
投資環境

●国内株式市場



国内株式市場は、期首から2021年3月中旬までは、米大統領・連邦議会選挙を終え、米政治を巡る不透明感が後退したこと、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化への期待が高まったことなどから、上昇しました。2021年3月下旬から期末までは、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化期待があったものの、新型コロナウイルスの感染再拡大懸念、米金融緩和政策の見直しへの警戒感などから、ボックス圏での推移となりました。

●国内債券市場



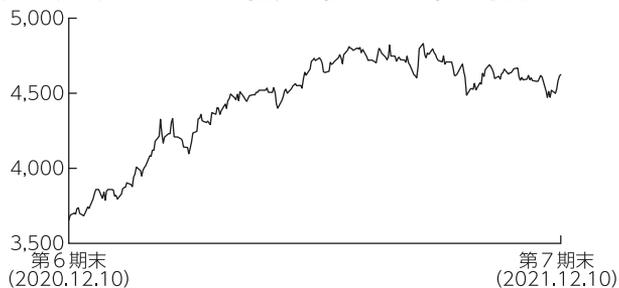
国内債券市場は、NOMURA-BPI総合で見ると、0.1%下落しました。期初0.010%で始まった新発10年国債利回り（以下、長期金利）は、米国における大規模な財政出動により、同国金利が大きく上昇した影響を受け、2月末にかけて上昇しました。その後は、国内外でデルタ変異株の感染が広がり、景気悪化懸念から長期金利は低下したものの、米国を中心に金融緩和政策が縮小される可能性が高まったことを背景に再度上昇し、0.050%で期末を迎えました。

物価連動国債市場は上昇しました。期待インフレ率*の上昇と全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コアCPI）の上昇が主因です。

(※) 期待インフレ率＝物価連動国債とほぼ同残存年数の10年国債との利回り格差（物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇（年率）を織り込んでいるかを示す値）

● J-R E I T市況

(ポイント) <東証R E I T指数 (配当込み) の推移>



J-R E I T市場は、東証R E I T指数 (配当込み) でみると26.7%上昇しました。

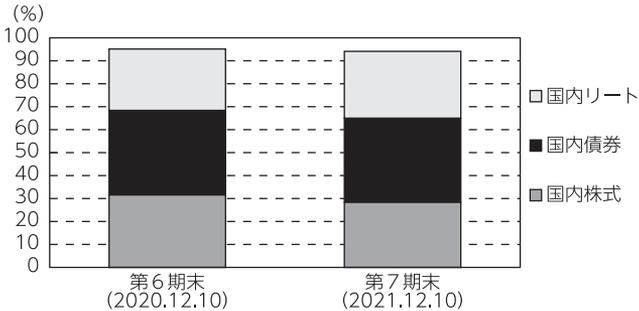
期首からJ-R E I T各投資法人の決算発表が好感されたことなどから上昇基調となりました。その後は内外の金利上昇等が懸念され下落する場面があったものの、相対的に高い配当利回りに着目した資金流入などもあり、堅調に推移しました。2021年8月以降は、断続的な公募増資の公表や新たな変異株の発生報道などが嫌気され軟調となり、上げ幅をやや縮小して期末を迎えました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドは原則としてMHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券30%、MHAM日本債券マザーファンド受益証券とMHAM物価連動国債マザーファンド受益証券の合計40%、MHAM J-R EITマザーファンド受益証券30%を基本配分比率とし、概ねこの割合となるよう、各マザーファンドの組入れを行いました。

<資産別組入比率の推移>



(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を用いております。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では電気機器、輸送用機器、情報・通信業などの比率を高めて運用を行いました。

【組入上位業種】

期首		
順位	業種	比率
1	化学	16.4%
2	電気機器	13.2%
3	卸売業	9.4%
4	輸送用機器	8.3%
5	食料品	6.5%
6	保険業	6.4%
7	情報・通信業	5.7%
8	機械	5.3%
9	銀行業	4.5%
10	建設業	4.0%

期末		
順位	業種	比率
1	電気機器	12.2%
2	輸送用機器	12.1%
3	情報・通信業	7.7%
4	小売業	7.6%
5	保険業	7.4%
6	卸売業	7.2%
7	銀行業	6.6%
8	建設業	5.2%
9	機械	4.8%
10	化学	3.5%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入上位銘柄】

期首		
順位	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	4.8%
2	日本電信電話	4.6%
3	伊藤忠商事	4.6%
4	日立製作所	3.4%
5	東京エレクトロン	3.1%
6	麒麟ホールディングス	3.1%
7	三菱瓦斯化学	2.9%
8	三井物産	2.9%
9	アサヒグループホールディングス	2.9%
10	日東電工	2.7%

期末		
順位	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	6.9%
2	東京エレクトロン	4.3%
3	日本電信電話	4.2%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.5%
5	三井住友フィナンシャルグループ	3.1%
6	デンソー	3.0%
7	日立製作所	2.9%
8	東京海上ホールディングス	2.7%
9	オリックス	2.7%
10	伊藤忠商事	2.4%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●MHAM日本債券マザーファンド

金利戦略は、金利上昇を見込み、修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比短期化とする戦略を継続しました。残存年限別構成戦略は、相対的に軟調に推移すると見込んだ超長期ゾーンをアンダーウェイトとする戦略を基本としました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券組入比率は高位を維持しました。

【組入上位銘柄】

2020年12月10日現在

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	136回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2023/6/20	8.4%
2	129回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2021/9/20	7.9%
3	355回 利付国庫債券（10年）	0.10%	2029/6/20	7.3%
4	143回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2025/3/20	4.8%
5	140回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2024/6/20	4.5%

2021年12月10日現在

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	140回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2024/6/20	9.5%
2	146回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2025/12/20	8.0%
3	363回 利付国庫債券（10年）	0.10%	2031/6/20	6.8%
4	136回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2023/6/20	5.6%
5	360回 利付国庫債券（10年）	0.10%	2030/9/20	4.9%

（注）比率は、MHAM日本債券マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●MHAM物価連動国債マザーファンド

物価連動国債を高位に組入れた運用を継続しました。当期間の投資行動としては、キャッシュアウトに対応し保有銘柄の一部売却および、期中に新規発行された物価連動国債の組入れとその入れ替えで既保有の物価連動国債の売却を行いました。また、物価連動国債以外の公社債は組入れませんでした。

【組入上位銘柄】

2020年12月10日現在

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	21回 物価連動国債（10年）	0.10%	2026/3/10	17.3%
2	23回 物価連動国債（10年）	0.10%	2028/3/10	15.3%
3	22回 物価連動国債（10年）	0.10%	2027/3/10	14.7%
4	24回 物価連動国債（10年）	0.10%	2029/3/10	14.4%
5	19回 物価連動国債（10年）	0.10%	2024/9/10	11.5%

2021年12月10日現在

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	22回 物価連動国債（10年）	0.10%	2027/3/10	16.2%
2	23回 物価連動国債（10年）	0.10%	2028/3/10	15.5%
3	21回 物価連動国債（10年）	0.10%	2026/3/10	15.4%
4	24回 物価連動国債（10年）	0.10%	2029/3/10	15.1%
5	19回 物価連動国債（10年）	0.10%	2024/9/10	10.4%

（注）比率は、MHAM物価連動国債マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●MHAM J-R E I Tマザーファンド

銘柄選択については、分配金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。

具体的には、投資口価格の相対的な割安感などから「積水ハウス・リート投資法人」や「投資法人みらい」などを購入しました。一方で、相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「ジャパンエクセレント投資法人」や「アクティビア・プロパティーズ投資法人」などの一部売却を行いました。

【組入上位銘柄】

期首		
順位	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.1%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	6.0%
3	G L P 投資法人	6.0%
4	日本プロロジスリート投資法人	5.3%
5	日本リテールファンド投資法人	4.4%
6	オリックス不動産投資法人	4.1%
7	野村不動産マスターファンド投資法人	4.0%
8	大和ハウスリート投資法人	3.4%
9	ケネディクス・オフィス投資法人	3.3%
10	アドバンス・レジデンス投資法人	3.2%

期末		
順位	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.5%
2	G L P 投資法人	6.0%
3	野村不動産マスターファンド投資法人	5.4%
4	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.4%
5	日本都市ファンド投資法人	5.4%
6	日本プロロジスリート投資法人	4.9%
7	ユナイテッド・アーバン投資法人	3.5%
8	大和ハウスリート投資法人	3.4%
9	オリックス不動産投資法人	3.2%
10	積水ハウス・リート投資法人	3.2%

(注) 比率は、MHAM J-R E I Tマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2020年12月11日 ～2021年12月10日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,393円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

わが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。各マザーファンド受益証券への組入れは運用方針に従い、原則、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券30%、MHAM日本債券マザーファンド受益証券とMHAM物価連動国債マザーファンド受益証券の合計40%、MHAM J-R E I Tマザーファンド受益証券30%とします。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

米金融政策の正常化に向けた動きや新型コロナウイルスの感染再拡大には留意が必要ですが、新型コロナウイルスの治療薬の開発進展やワクチンの更なる普及などから、国内株式市場は底堅い展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

●MHAM日本債券マザーファンド

日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果が継続することで、金利は低位で推移すると見込みます。

金利戦略は、修正デュレーションを機動的に操作し、残存期間別構成戦略は、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。

種別構成・個別銘柄戦略は、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組み入れを検討する方針です。

●MHAM物価連動国債マザーファンド

物価連動国債市場は、長期的には底堅く推移する展開を想定します。ワクチン接種進展などを背景に、新型コロナウイルスの感染状況が収束に向かえば、徐々に物価上昇への期待が高まることを想定しています。

●MHAM J-R E I Tマザーファンド

J-R E I T市場は、短期的には、内外の長期金利動向や利益確定の売りが上値を抑える可能性があり、もみ合う展開をベースシナリオと考えます。国内において、低金利政策の継続や経済対策、第三回目のワクチン接種の進展など前向きな動きに加え、堅調なJ-R E I T各投資法人の業績が支えとなり、下値は堅いと想定します。引き続き分散投資を基本としながら、個別銘柄の価格水準の評価および収益の安定性に留意したポートフォリオの構築を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	(2020年12月11日 ～2021年12月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	119円	0.990%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,977円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(53)	(0.440)	
(販売会社)	(59)	(0.495)	
(受託会社)	(7)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	6	0.052	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(4)	(0.035)	
(投資証券)	(2)	(0.017)	
(c) その他費用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(監査費用)	(0)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	125	1.046	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

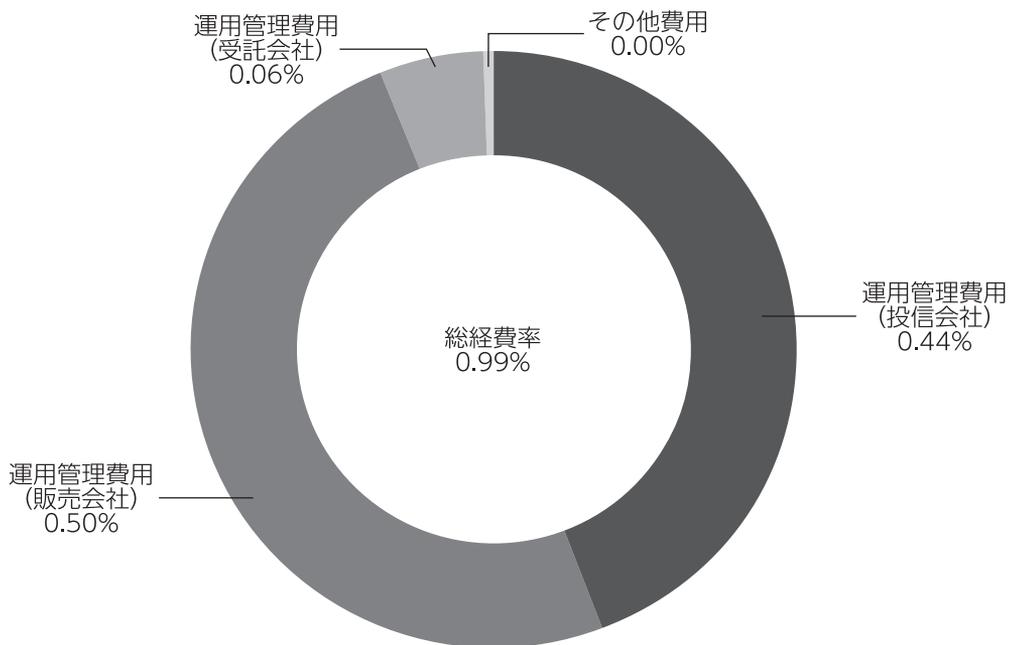
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.99%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2020年12月11日から2021年12月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
MHAM日本債券マザーファンド	千口 4,557	千円 6,500	千口 -	千円 -
MHAM好配当利回り株マザーファンド	778	3,500	868	3,500
MHAM J-R E I Tマザーファンド	1,353	5,500	564	2,300
MHAM物価連動国債マザーファンド	1,402	1,800	-	-

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	MHAM好配当利回り株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	13,064,356千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,918,227千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.20

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2020年12月11日から2021年12月10日まで)

【日本3資産ファンド(年1回決算型)における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況
期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	54千円
うち利害関係人への支払額(B)	11千円
(B)／(A)	21.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【MHAM好配当利回り株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期						
	区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	<u>B</u> A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	<u>D</u> C
株 式		百万円 5,723	百万円 1,402	% 24.5	百万円 7,340	百万円 1,776	% 24.2

平均保有割合 0.5%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

【MHAM日本債券マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
公 社 債	百万円 5,454	百万円 752	13.8	百万円 5,023	百万円 1,142	22.7

平均保有割合 0.6%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
公 社 債	百万円 800

【MHAM物価連動国債マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
公 社 債	百万円 861	百万円 -	-	百万円 2,480	百万円 1,040	41.9

平均保有割合 0.1%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

【MHAM J-R E I Tマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
投 資 証 券	百万円 25,331	百万円 3,231	12.8	百万円 35,548	百万円 6,261	17.6

平均保有割合 0.1%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
投 資 証 券	百万円 379

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期	末
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
MHAM日本債券マザーファンド	16,129	20,687	29,633
MHAM好配当利回り株マザーファンド	7,243	7,153	33,932
MHAM J-R E I Tマザーファンド	7,031	7,820	33,583
MHAM物価連動国債マザーファンド	8,002	9,404	12,421

<補足情報>

■MHAM日本債券マザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM日本債券マザーファンド (3,433,175,593口) の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

国内 (邦貨建) 公社債

区 分	2021年12月10日現在							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国 債 証 券	4,124,500	4,233,505	86.1	-	46.4	25.3	14.3	
特殊債券 (除く金融債券)	100,000	99,975	2.0	-	-	-	2.0	
普 通 社 債 券	530,000	530,447	10.8	-	2.0	8.6	0.2	
合 計	4,754,500	4,863,928	98.9	-	48.5	33.9	16.6	

(注) 組入比率は、2021年12月10日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内 (邦貨建) 公社債銘柄別

銘 柄	2021年12月10日現在				償還年月日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額		
(国債証券)	%	千円	千円		
410回 利付国庫債券 (2年)	0.1000	69,000	69,031		2022/03/01
131回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	140,000	140,077		2022/03/20
422回 利付国庫債券 (2年)	0.1000	108,000	108,281		2023/03/01
423回 利付国庫債券 (2年)	0.0050	15,000	15,023		2023/04/01
136回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	276,000	276,899		2023/06/20
429回 利付国庫債券 (2年)	0.0050	95,000	95,205		2023/10/01
140回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	464,000	466,514		2024/06/20
143回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	166,000	167,168		2025/03/20
144回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	53,000	53,411		2025/06/20
146回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	389,000	392,139		2025/12/20
149回 利付国庫債券 (5年)	0.0050	165,000	165,750		2026/09/20
349回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	100,000	101,149		2027/12/20
358回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	1,000	1,012		2030/03/20
360回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	240,000	242,529		2030/09/20
361回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	43,000	43,387		2030/12/20
126回 利付国庫債券 (20年)	2.0000	37,000	43,795		2031/03/20

銘 柄		2021年12月10日現在			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)		%	千円	千円	
363回	利付国庫債券(10年)	0.1000	331,000	333,038	2031/06/20
364回	利付国庫債券(10年)	0.1000	76,000	76,369	2031/09/20
135回	利付国庫債券(20年)	1.7000	28,000	32,635	2032/03/20
144回	利付国庫債券(20年)	1.5000	17,000	19,618	2033/03/20
147回	利付国庫債券(20年)	1.6000	29,000	33,984	2033/12/20
150回	利付国庫債券(20年)	1.4000	149,000	171,798	2034/09/20
153回	利付国庫債券(20年)	1.3000	87,500	100,168	2035/06/20
156回	利付国庫債券(20年)	0.4000	70,000	71,544	2036/03/20
161回	利付国庫債券(20年)	0.6000	10,000	10,468	2037/06/20
163回	利付国庫債券(20年)	0.6000	36,000	37,621	2037/12/20
164回	利付国庫債券(20年)	0.5000	18,000	18,500	2038/03/20
166回	利付国庫債券(20年)	0.7000	21,000	22,216	2038/09/20
167回	利付国庫債券(20年)	0.5000	35,000	35,843	2038/12/20
30回	利付国庫債券(30年)	2.3000	7,000	9,260	2039/03/20
168回	利付国庫債券(20年)	0.4000	112,000	112,636	2039/03/20
171回	利付国庫債券(20年)	0.3000	18,000	17,697	2039/12/20
172回	利付国庫債券(20年)	0.4000	25,000	24,978	2040/03/20
174回	利付国庫債券(20年)	0.4000	33,000	32,856	2040/09/20
175回	利付国庫債券(20年)	0.5000	45,000	45,553	2040/12/20
176回	利付国庫債券(20年)	0.5000	10,000	10,106	2041/03/20
178回	利付国庫債券(20年)	0.5000	109,000	109,889	2041/09/20
38回	利付国庫債券(30年)	1.8000	23,000	29,110	2043/03/20
44回	利付国庫債券(30年)	1.7000	61,000	76,589	2044/09/20
45回	利付国庫債券(30年)	1.5000	58,000	70,409	2044/12/20
51回	利付国庫債券(30年)	0.3000	60,000	56,575	2046/06/20
57回	利付国庫債券(30年)	0.8000	29,000	30,476	2047/12/20
58回	利付国庫債券(30年)	0.8000	28,000	29,370	2048/03/20
61回	利付国庫債券(30年)	0.7000	19,000	19,374	2048/12/20
63回	利付国庫債券(30年)	0.4000	25,000	23,486	2049/06/20
65回	利付国庫債券(30年)	0.4000	105,000	98,311	2049/12/20
69回	利付国庫債券(30年)	0.7000	49,000	49,537	2050/12/20
71回	利付国庫債券(30年)	0.7000	10,000	10,086	2051/06/20
10回	利付国庫債券(40年)	0.9000	30,000	32,013	2057/03/20
小 計		-	4,124,500	4,233,505	-
(特殊債券(除く金融債券))		%	千円	千円	
64回	日本学生支援機構債	0.0010	100,000	99,975	2023/09/20
小 計		-	100,000	99,975	-
(普通社債券)		%	千円	千円	
320回	北海道電力社債	0.5850	10,000	10,001	2021/12/24
49回	クレディセゾン社債	1.0230	20,000	20,389	2024/01/31
51回	野村ホールディングス社債	0.3400	100,000	100,221	2024/08/09
1回	三菱HCキャピタル社債	0.0500	100,000	99,878	2024/11/29
10回	新生銀行社債	0.3000	100,000	100,182	2025/01/23
16回	イオンフィナンシャルサービス社債	0.2700	100,000	99,910	2025/06/24
15回	ソフトバンク社債	0.4100	100,000	99,865	2028/10/12
小 計		-	530,000	530,447	-
合 計		-	4,754,500	4,863,928	-

■MHAM物価連動国債マザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM物価連動国債マザーファンド（14,276,789,360円）の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2021年12月10日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	17,598,000	18,710,645	99.2	—	50.3	41.7	7.2
合 計	17,598,000	18,710,645	99.2	—	50.3	41.7	7.2

(注) 組入比率は、2021年12月10日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	2021年12月10日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
17回 物価連動国債(10年)	0.1000	1,275,000	1,364,056	2023/09/10
18回 物価連動国債(10年)	0.1000	1,481,000	1,580,108	2024/03/10
19回 物価連動国債(10年)	0.1000	1,876,000	1,956,557	2024/09/10
20回 物価連動国債(10年)	0.1000	1,346,000	1,416,166	2025/03/10
21回 物価連動国債(10年)	0.1000	2,729,000	2,900,826	2026/03/10
22回 物価連動国債(10年)	0.1000	2,824,000	3,058,181	2027/03/10
23回 物価連動国債(10年)	0.1000	2,754,000	2,923,654	2028/03/10
24回 物価連動国債(10年)	0.1000	2,695,000	2,848,027	2029/03/10
25回 物価連動国債(10年)	0.2000	309,000	336,173	2030/03/10
26回 物価連動国債(10年)	0.0050	309,000	326,892	2031/03/10
合 計	—	17,598,000	18,710,645	—

■投資信託財産の構成

2021年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
MHAM日本債券マザーファンド	29,633	25.9
MHAM好配当利回り株マザーファンド	33,932	29.7
MHAM J-R E I Tマザーファンド	33,583	29.4
MHAM物価連動国債マザーファンド	12,421	10.9
コール・ローン等、その他	4,624	4.0
投資信託財産総額	114,194	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年12月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	114,194,815円
コール・ローン等	4,624,768
MHAM日本債券マザーファンド(評価額)	29,633,011
MHAM好配当利回り株マザーファンド(評価額)	33,932,734
MHAM J-R E I Tマザーファンド(評価額)	33,583,164
MHAM物価連動国債マザーファンド(評価額)	12,421,138
(B) 負 債	543,795
未払信託報酬	541,756
その他未払費用	2,039
(C) 純資産総額(A-B)	113,651,020
元 本	92,666,812
次期繰越損益金	20,984,208
(D) 受益権総口数	92,666,812口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,264円

(注) 期首における元本額は81,872,488円、当期中における追加設定元本額は25,107,439円、同解約元本額は14,313,115円です。

■損益の状況

当期 自2020年12月11日 至2021年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△467円
受 取 利 息	25
支 払 利 息	△492
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	11,075,607
売 買 益	12,184,108
売 買 損	△1,108,501
(C) 信 託 報 酬 等	△1,021,933
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	10,053,207
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	773,504
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,157,497
(配 当 等 相 当 額)	(11,318,707)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,161,210)
(G) 合 計(D+E+F)	20,984,208
次 期 繰 越 損 益 金(G)	20,984,208
追 加 信 託 差 損 益 金	10,157,497
(配 当 等 相 当 額)	(11,350,453)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,192,956)
分 配 準 備 積 立 金	10,826,711

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,007,053円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	4,408,242
(c) 収 益 調 整 金	11,350,453
(d) 分 配 準 備 積 立 金	4,411,416
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	22,177,164
(f) 1万口当たり当期分配対象額	2,393.22
(g) 分 配 金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。

MHAM好配当利回り株マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日 2021年12月10日）

（計算期間 2020年12月11日～2021年12月10日）

MHAM好配当利回り株マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2002年12月25日から無期限とします。
運用方針	株式への投資により、高水準の配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
15期 (2017年12月11日)	41,508	24.6	1,813.34	18.4	99.4	—	8,432
16期 (2018年12月10日)	37,441	△9.8	1,589.81	△12.3	97.8	—	6,767
17期 (2019年12月10日)	39,903	6.6	1,720.77	8.2	98.9	—	7,173
18期 (2020年12月10日)	39,244	△1.7	1,776.21	3.2	99.1	—	6,252
19期 (2021年12月10日)	47,432	20.9	1,975.48	11.2	94.8	—	5,891

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

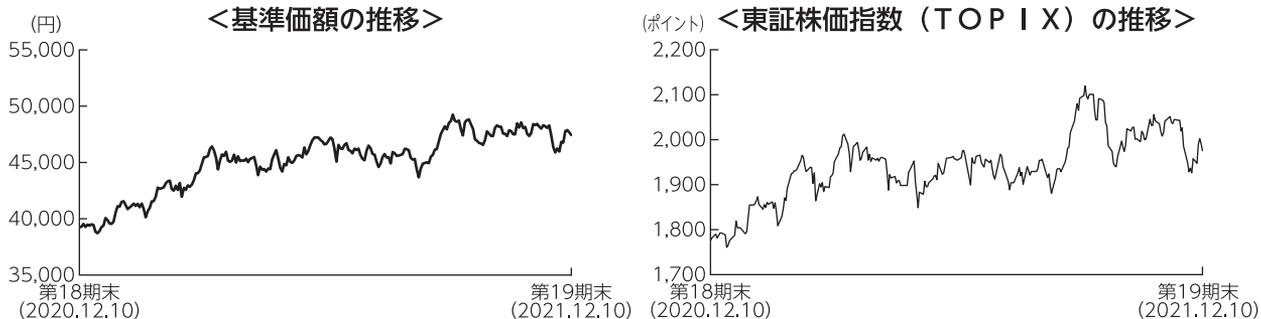
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2020年12月10日	39,244	—	1,776.21	—	99.1	—
12月末	39,872	1.6	1,804.68	1.6	97.8	—
2021年 1 月末	40,131	2.3	1,808.78	1.8	97.5	—
2 月末	41,948	6.9	1,864.49	5.0	97.3	—
3 月末	45,171	15.1	1,954.00	10.0	96.7	—
4 月末	44,396	13.1	1,898.24	6.9	96.5	—
5 月末	45,725	16.5	1,922.98	8.3	96.6	—
6 月末	46,032	17.3	1,943.57	9.4	96.5	—
7 月末	44,911	14.4	1,901.08	7.0	96.0	—
8 月末	45,672	16.4	1,960.70	10.4	95.7	—
9 月末	47,991	22.3	2,030.16	14.3	95.1	—
10月末	47,497	21.0	2,001.18	12.7	94.6	—
11月末	45,883	16.9	1,928.35	8.6	94.6	—
(期 末)						
2021年12月10日	47,432	20.9	1,975.48	11.2	94.8	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年12月11日から2021年12月10日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で20.9%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの感染再拡大懸念や米金融緩和政策の見直しへの警戒感などがあったものの、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化への期待などから、当期の基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、期首から2021年3月中旬までは、米大統領・連邦議会選挙を終え、米政治を巡る不透明感が後退したこと、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化への期待が高まったことなどから、上昇しました。2021年3月下旬から期末までは、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化期待があったものの、新型コロナウイルスの感染再拡大懸念、米金融緩和政策の見直しへの警戒感などから、ボックス圏での推移となりました。

ポートフォリオについて

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では電気機器、輸送用機器、情報・通信業などの比率を高めて運用を行いました。

【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
1	化学	16.4%
2	電気機器	13.2%
3	卸売業	9.4%
4	輸送用機器	8.3%
5	食料品	6.5%
6	保険業	6.4%
7	情報・通信業	5.7%
8	機械	5.3%
9	銀行業	4.5%
10	建設業	4.0%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

期 末		
順位	業 種	比率
1	電気機器	12.2%
2	輸送用機器	12.1%
3	情報・通信業	7.7%
4	小売業	7.6%
5	保険業	7.4%
6	卸売業	7.2%
7	銀行業	6.6%
8	建設業	5.2%
9	機械	4.8%
10	化学	3.5%

【組入上位銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率
1	トヨタ自動車	4.8%
2	日本電信電話	4.6%
3	伊藤忠商事	4.6%
4	日立製作所	3.4%
5	東京エレクトロン	3.1%
6	キリンホールディングス	3.1%
7	三菱瓦斯化学	2.9%
8	三井物産	2.9%
9	アサヒグループホールディングス	2.9%
10	日東電工	2.7%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

期 末		
順位	銘 柄	比率
1	トヨタ自動車	6.9%
2	東京エレクトロン	4.3%
3	日本電信電話	4.2%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.5%
5	三井住友フィナンシャルグループ	3.1%
6	デンソー	3.0%
7	日立製作所	2.9%
8	東京海上ホールディングス	2.7%
9	オリックス	2.7%
10	伊藤忠商事	2.4%

今後の運用方針

米金融政策の正常化に向けた動きや新型コロナウイルスの感染再拡大には留意が必要ですが、新型コロナウイルスの治療薬の開発進展やワクチンの更なる普及などから、国内株式市場は底堅い展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	52円 (52)	0.115% (0.115)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	52	0.115	
期中の平均基準価額は45,139円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2020年12月11日から2021年12月10日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		3,049.9 (178.8)	5,723,920 (-)	3,507.5	7,340,436

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	13,064,356千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,918,227千円
(c) 売 買 高 比 率(a)÷(b)	2.20

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年12月11日から2021年12月10日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 5,723	百万円 1,402	24.5	百万円 7,340	百万円 1,776	24.2

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当	期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)		7,163千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)		1,748千円
(B) / (A)		24.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
鉱業 (1.3%)				
INPEX	—	72.3	71,287	
建設業 (5.5%)				
安藤・間	37.1	—	—	
東急建設	—	148.4	98,834	
長谷工コーポレーション	—	17.3	24,756	
西松建設	—	28.1	95,821	
熊谷組	7	—	—	
東洋建設	38.2	87.4	50,692	
五洋建設	44.8	—	—	
積水ハウス	13.1	15.8	37,438	
エクシオグループ	44	—	—	
食料品 (1.4%)				
アサヒグループホールディングス	39.2	4.6	20,930	
キリンホールディングス	80.6	30.1	55,700	
日本たばこ産業	14	—	—	
化学 (3.7%)				
旭化成	47.4	—	—	
クレハ	15.3	—	—	
東ソー	12.8	—	—	
デンカ	21.8	—	—	
エア・ウォーター	41.8	—	—	
三菱瓦斯化学	79.1	23.2	44,822	
三井化学	20.8	10.4	33,072	
J S R	58.3	3	12,960	
三菱ケミカルホールディングス	—	29.1	24,446	
積水化学工業	37.8	20.8	40,518	
日本化薬	28.3	—	—	
ADEKA	—	7.2	18,561	
太陽ホールディングス	4	—	—	
ノエビアホールディングス	—	6	32,160	
日東電工	19.3	—	—	
医薬品 (2.3%)				
武田薬品工業	23.6	6.7	20,642	
アステラス製薬	58.1	59.6	105,909	
石油・石炭製品 (-)				
ENEOSホールディングス	92.6	—	—	
コスモエネルギーホールディングス	21.1	—	—	
ゴム製品 (1.3%)				
ブリヂストン	—	14.3	70,398	
ガラス・土石製品 (1.9%)				
フジミインコーポレーテッド	8.3	10.7	82,818	
ニチアス	—	7.9	21,883	
鉄鋼 (0.7%)				
大和工業	—	10.6	39,326	
非鉄金属 (0.7%)				
大紀アルミニウム工業所	—	15.8	22,451	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
三井金属鉱業	15.5	—	—	
アサヒホールディングス	39.9	9.3	18,646	
金属製品 (0.4%)				
ノーリツ	—	13.9	24,283	
機械 (5.0%)				
芝浦機械	—	16.4	60,680	
アマダ	110.1	58.1	67,047	
アイダエンジニアリング	—	4.5	4,378	
小松製作所	11.6	—	—	
ツバキ・ナカシマ	—	9.5	14,174	
日本精工	50.7	—	—	
日本ビラー工業	—	34	113,730	
スター精密	74.8	12.8	20,582	
電気機器 (12.9%)				
日立製作所	50.1	26	170,040	
三菱電機	88.5	58.4	86,373	
富士電機	10.5	4.4	26,840	
マブチモーター	30	4.2	16,254	
セイコーエプソン	68.4	17.9	35,048	
ファナック	—	1.8	43,254	
京セラ	—	5.2	36,857	
キャノン	—	18.9	49,839	
東京エレクトロン	5.4	4.1	253,544	
輸送用機器 (12.8%)				
デンソー	25.3	20.6	179,096	
いすゞ自動車	—	35.8	53,163	
トヨタ自動車	40.5	198	406,296	
武蔵精密工業	—	5.9	10,637	
本田技研工業	15.8	20.8	66,248	
テイ・エス テック	7.4	—	—	
その他製品 (0.3%)				
オカムラ	—	11.2	14,952	
陸運業 (1.6%)				
日本通運	3.1	—	—	
九州旅客鉄道	—	36.9	89,814	
海運業 (0.8%)				
日本郵船	44.2	5.4	43,848	
情報・通信業 (8.1%)				
トレンドマイクロ	2.5	18.3	124,623	
兼松エレクトロニクス	3.4	3.4	13,396	
日本電信電話	111.9	80.6	248,731	
KDDI	9.3	19.4	64,679	
ソフトバンク	10.3	—	—	
卸売業 (7.6%)				
マクニカ・富士エレホールディングス	11.8	6.8	18,298	
伊藤忠商事	97.8	40.8	141,168	
豊田通商	—	13.1	64,976	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井物産	95.6	28.9	74,273
三菱商事	31.9	24.6	87,133
日鉄物産	—	8.3	39,923
因幡電機産業	6.3	—	—
小売業 (8.0%)			
エービーシー・マート	9.3	9.9	52,371
パルグループホールディングス	7.6	48.4	79,182
J. フロント リテイリング	47.6	79	76,235
セブン&アイ・ホールディングス	—	26.2	130,240
丸井グループ	50.9	49.4	108,778
銀行業 (7.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	282.6	332.8	208,665
三井住友トラスト・ホールディングス	7.6	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	42.8	47.1	181,994
証券、商品先物取引業 (0.3%)			
SBIホールディングス	50.9	—	—
野村ホールディングス	—	31.1	15,665
保険業 (7.9%)			
SOMPOホールディングス	11.3	14.1	69,583
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	27.9	14.6	49,391
第一生命ホールディングス	12.9	35.7	85,662

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京海上ホールディングス	25.8	26.7	161,535
T&Dホールディングス	88.3	50	72,700
その他金融業 (2.8%)			
オリックス	21.1	70.1	157,654
不動産業 (2.6%)			
野村不動産ホールディングス	25.9	21.7	55,703
東急不動産ホールディングス	—	55.6	33,526
東京建物	35.6	32.5	54,697
サービス業 (3.3%)			
ジェイエイシーリクルートメント	37.7	39.9	86,782
H. U. グループホールディングス	15.9	—	—
メイテック	2.3	13.9	95,910
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株
	銘柄数 < 比率 >	2,785	2,506.2
		73銘柄	76銘柄
			<94.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2021年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 5,584,541	% 94.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	330,239	5.6
投 資 信 託 財 産 総 額	5,914,781	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年12月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,914,781,711円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	306,499,992
株 式(評価額)	5,584,541,780
未 収 入 金	18,647,939
未 収 配 当 金	5,092,000
(B) 負 債	23,460,867
未 払 金	23,460,867
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	5,891,320,844
元 本	1,242,058,620
次 期 繰 越 損 益 金	4,649,262,224
(D) 受 益 権 総 口 数	1,242,058,620口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	47,432円

(注1) 期首元本額 1,593,298,274円
 追加設定元本額 2,750,642円
 一部解約元本額 353,990,296円

(注2) 期末における元本の内訳
 MHAMトリニティオープン (毎月決算型) 425,604,590円
 MHAM6資産バランスファンド 145,699,629円
 MHAM6資産バランスファンド (年1回決算型) 10,980,641円
 日本3資産ファンド 安定コース 202,009,206円
 日本3資産ファンド 成長コース 335,123,912円
 日本3資産ファンド (年1回決算型) 7,153,975円
 MHAM日本好配当株オープン 115,486,667円
 期末元本合計 1,242,058,620円

■損益の状況

当期 自2020年12月11日 至2021年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	202,335,378円
受 取 配 当 金	202,378,150
受 取 利 息	472
そ の 他 収 益 金	789
支 払 利 息	△44,033
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,007,213,617
売 買 益	1,285,526,353
売 買 損	△278,312,736
(C) そ の 他 費 用	△5,940
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	1,209,543,055
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,659,429,515
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,229,459,704
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,749,358
(H) 合 計(D + E + F + G)	4,649,262,224
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,649,262,224

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

MHAM日本債券マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2021年6月30日）

（計算期間 2020年7月1日～2021年6月30日）

MHAM日本債券マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2000年7月28日から無期限です。
運用方針	わが国の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合を、中・長期的に上回る運用成果を目指します。 原則として、BBB格相当以上の格付けを有する公社債を投資対象とします。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率			
17期 (2017年6月30日)	13,837	△3.3	378.57	△3.5	98.8	-	5,668
18期 (2018年7月2日)	14,035	1.4	382.88	1.1	99.1	-	5,387
19期 (2019年7月1日)	14,449	2.9	392.17	2.4	98.8	-	5,596
20期 (2020年6月30日)	14,261	△1.3	386.56	△1.4	98.8	-	4,575
21期 (2021年6月30日)	14,297	0.3	386.90	0.1	99.1	-	4,736

(注1) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注2) NOMURA-BPI総合は、小数第3位を四捨五入しております（以下同じ）。

(注3) NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

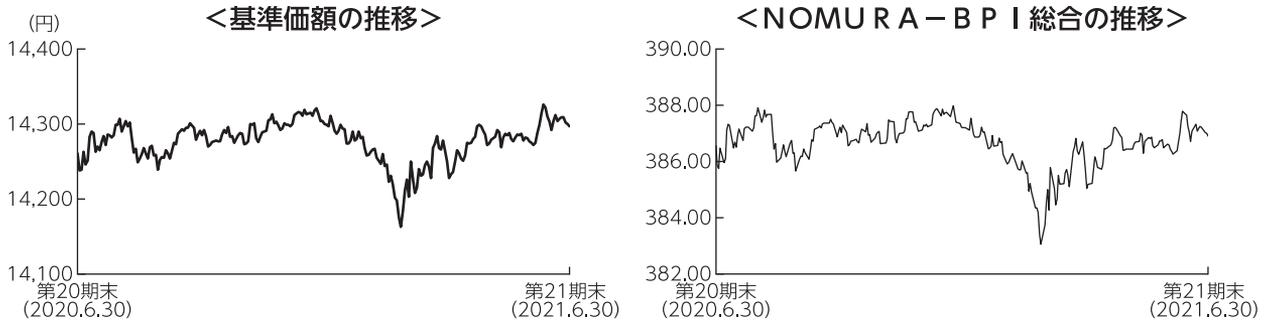
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2020年 6 月30日	円 14,261	% -	386.56	% -	% 98.8	% -
7 月 末	14,307	0.3	387.91	0.4	98.5	-
8 月 末	14,252	△0.1	386.09	△0.1	98.9	-
9 月 末	14,291	0.2	387.22	0.2	98.7	-
10月 末	14,273	0.1	386.63	0.0	98.9	-
11月 末	14,294	0.2	387.12	0.1	99.0	-
12月 末	14,299	0.3	387.20	0.2	98.9	-
2021年 1 月 末	14,268	0.0	386.25	△0.1	99.1	-
2 月 末	14,163	△0.7	383.06	△0.9	99.1	-
3 月 末	14,250	△0.1	385.72	△0.2	99.1	-
4 月 末	14,274	0.1	386.44	△0.0	99.1	-
5 月 末	14,282	0.1	386.62	0.0	99.1	-
(期 末) 2021年 6 月30日	14,297	0.3	386.90	0.1	99.1	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過 (2020年7月1日から2021年6月30日まで)



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は14,297円となり、前期末比で0.3%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

年明け以降、米国におけるワクチン接種の進展や大規模な財政出動により、同国金利が上昇した影響を受け国内金利も上昇したことで、2月末にかけ基準価額は下落しましたが、その後は、再度の新型コロナウイルス感染拡大による景気悪化懸念が強まったことで、国内金利は緩やかに低下し、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内債券市場は、NOMURA-BPI 総合で見ると、0.1%上昇しました。期初0.030%で始まった新発10年国債利回り（以下、長期金利）は、狭いレンジでの推移が続いた後、年明け以降、米国におけるワクチン接種の進展や大規模な財政出動により、同国金利が上昇した影響を受け上昇しました。その後は、国内で新型コロナウイルス感染拡大による景気悪化懸念が強まったことから、長期金利は緩やかに低下し、0.050%で期末を迎えました。

ポートフォリオについて

金利戦略は、金利上昇を見込み、修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比短期化とする戦略を継続しました。残存年限別構成戦略は、相対的に軟調に推移すると見込んだ超長期ゾーンをアンダーウェイトとする戦略を基本としました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券組入比率は高位を維持しました。

【組入上位銘柄】

期首				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	129回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2021/9/20	7.7%
2	355回 利付国庫債券（10年）	0.10%	2029/6/20	7.1%
3	400回 利付国庫債券（2年）	0.10%	2021/5/1	6.3%
4	402回 利付国庫債券（2年）	0.10%	2021/7/1	6.1%
5	140回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2024/6/20	5.6%

期末				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	140回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2024/6/20	8.8%
2	410回 利付国庫債券（2年）	0.10%	2022/3/1	8.5%
3	146回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2025/12/20	6.2%
4	136回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2023/6/20	5.9%
5	143回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2025/3/20	4.6%

（注）比率はMHAM日本債券マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

基準価額の騰落率はベンチマークを0.2%上回りました。1～2月の金利上昇局面で修正デュレーションをベンチマーク対比短期化とする戦略を継続したことや、期を通して、相対的に軟調に推移した超長期ゾーンのアンダーウェイトを維持したことがプラスに寄与しました。

今後の運用方針

日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果や、新型コロナウイルス感染拡大による世界的な景気悪化懸念が根強く残り、金利は低位で推移すると見込みます。そのような環境下、金利戦略は、修正デュレーションを機動的に操作し、残存期間別構成戦略は、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。種別構成・個別銘柄戦略は、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組み入れを検討する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況 (2020年7月1日から2021年6月30日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	3,744,642	3,314,878 (-)
	社債証券	700,008	949,440 (-)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年7月1日から2021年6月30日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期 区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 4,444	百万円 340	% 7.7	百万円 4,264	百万円 474	% 11.1

平均保有割合 MHAMライフ ナビゲーション 2050 1.9%、MHAMライフ ナビゲーション 2040 17.1%、MHAMライフ ナビゲーション 2030 25.4%、MHAMライフ ナビゲーション インカム 9.5%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当期
	買付額
公社債	百万円 500

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	3,866,500	3,981,985	84.1	—	43.0	22.4	18.7
普 通 社 債 券	710,000	712,296	15.0	—	4.3	8.5	2.3
合 計	4,576,500	4,694,281	99.1	—	47.3	30.8	21.0

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
1 2 9 回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	31,000	31,013	2021/09/20
4 1 0 回 利付国庫債券 (2年)	0.1000	400,000	400,556	2022/03/01
1 3 1 回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	140,000	140,205	2022/03/20
4 2 3 回 利付国庫債券 (2年)	0.0050	35,000	35,076	2023/04/01
1 3 6 回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	276,000	277,197	2023/06/20
1 4 0 回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	413,000	415,829	2024/06/20
1 4 3 回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	215,000	216,846	2025/03/20
1 4 4 回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	53,000	53,486	2025/06/20
1 4 6 回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	290,000	292,801	2025/12/20
1 4 7 回 利付国庫債券 (5年)	0.0050	80,000	80,416	2026/03/20
3 4 5 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	31,000	31,332	2026/12/20
3 5 6 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	52,000	52,535	2029/09/20
3 5 7 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	102,000	102,950	2029/12/20
3 5 8 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	25,000	25,217	2030/03/20
3 5 9 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	106,000	106,806	2030/06/20
3 6 0 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	140,000	140,966	2030/09/20
3 6 1 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	43,000	43,243	2030/12/20
3 6 2 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	159,000	159,690	2031/03/20
1 2 6 回 利付国庫債券 (20年)	2.0000	37,000	43,977	2031/03/20
1 3 5 回 利付国庫債券 (20年)	1.7000	28,000	32,802	2032/03/20
1 4 4 回 利付国庫債券 (20年)	1.5000	17,000	19,699	2033/03/20
1 4 7 回 利付国庫債券 (20年)	1.6000	29,000	34,147	2033/12/20
1 5 0 回 利付国庫債券 (20年)	1.4000	149,000	172,474	2034/09/20
1 5 3 回 利付国庫債券 (20年)	1.3000	87,500	100,443	2035/06/20
1 5 6 回 利付国庫債券 (20年)	0.4000	70,000	71,490	2036/03/20
1 6 1 回 利付国庫債券 (20年)	0.6000	10,000	10,473	2037/06/20
1 6 3 回 利付国庫債券 (20年)	0.6000	36,000	37,635	2037/12/20
1 6 4 回 利付国庫債券 (20年)	0.5000	18,000	18,499	2038/03/20
1 6 6 回 利付国庫債券 (20年)	0.7000	21,000	22,229	2038/09/20

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
167回 利付国庫債券(20年)	0.5000	39,000	39,930	2038/12/20
30回 利付国庫債券(30年)	2.3000	7,000	9,316	2039/03/20
168回 利付国庫債券(20年)	0.4000	112,000	112,557	2039/03/20
171回 利付国庫債券(20年)	0.3000	18,000	17,675	2039/12/20
172回 利付国庫債券(20年)	0.4000	25,000	24,956	2040/03/20
174回 利付国庫債券(20年)	0.4000	33,000	32,824	2040/09/20
175回 利付国庫債券(20年)	0.5000	45,000	45,524	2040/12/20
38回 利付国庫債券(30年)	1.8000	26,000	32,944	2043/03/20
44回 利付国庫債券(30年)	1.7000	61,000	76,548	2044/09/20
45回 利付国庫債券(30年)	1.5000	58,000	70,257	2044/12/20
51回 利付国庫債券(30年)	0.3000	50,000	46,844	2046/06/20
57回 利付国庫債券(30年)	0.8000	29,000	30,324	2047/12/20
58回 利付国庫債券(30年)	0.8000	28,000	29,255	2048/03/20
61回 利付国庫債券(30年)	0.7000	19,000	19,311	2048/12/20
63回 利付国庫債券(30年)	0.4000	25,000	23,409	2049/06/20
69回 利付国庫債券(30年)	0.7000	49,000	49,240	2050/12/20
70回 利付国庫債券(30年)	0.7000	119,000	119,440	2051/03/20
10回 利付国庫債券(40年)	0.9000	30,000	31,578	2057/03/20
小 計	—	3,866,500	3,981,985	—
(普通社債券)	%	千円	千円	
320回 北海道電力社債	0.5850	10,000	10,026	2021/12/24
15回 Zホールディングス社債	0.3500	100,000	100,187	2023/06/09
68回 ホンダファイナンス社債	0.0010	100,000	99,979	2024/06/20
51回 野村ホールディングス社債	0.3400	100,000	100,268	2024/08/09
10回 新生銀行社債	0.3000	100,000	100,217	2025/01/23
16回 イオンフィナンシャルサービス社債	0.2700	100,000	99,944	2025/06/24
17回 NTTファイナンス社債	0.2800	100,000	100,796	2027/12/20
425回 中国電力社債	0.3700	100,000	100,879	2030/06/25
小 計	—	710,000	712,296	—
合 計	—	4,576,500	4,694,281	—

■投資信託財産の構成

2021年6月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 4,694,281	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	50,362	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	4,744,644	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年6月30日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,744,644,612円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	47,405,399
公 社 債 (評価額)	4,694,281,885
未 収 利 息	2,633,510
前 払 費 用	323,818
(B) 負 債	8,000,000
未 払 解 約 金	8,000,000
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	4,736,644,612
元 本	3,313,025,481
次 期 繰 越 損 益 金	1,423,619,131
(D) 受 益 権 総 口 数	3,313,025,481口
1万口当たり基準価額 (C/D)	14,297円

(注1) 期首元本額 3,208,092,524円
 追加設定元本額 322,279,575円
 一部解約元本額 217,346,618円

(注2) 期末における元本の内訳
 MHAMライフ ナビゲーション インカム 295,867,870円
 MHAMライフ ナビゲーション 2030 884,450,653円
 MHAMライフ ナビゲーション 2040 599,930,892円
 MHAMライフ ナビゲーション 2050 69,161,109円
 MHAM6資産バランスファンド 479,667,660円
 MHAM6資産バランスファンド (年1回決算型) 30,626,273円
 日本3資産ファンド (安定コース) 644,388,916円
 日本3資産ファンド (成長コース) 288,942,086円
 日本3資産ファンド (年1回決算型) 19,990,022円
 期末元本合計 3,313,025,481円

■損益の状況

当期 自2020年7月1日 至2021年6月30日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	17,200,857円
受 取 利 息	17,214,748
支 払 利 息	△13,891
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△5,989,670
売 買 益	12,127,660
売 買 損	△18,117,330
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	11,211,187
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,367,037,661
(E) 解 約 差 損 益 金	△92,290,142
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	137,660,425
(G) 合 計 (C+D+E+F)	1,423,619,131
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,423,619,131

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

MHAM物価連動国債マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日 2021年9月27日）

（計算期間 2020年9月26日～2021年9月27日）

MHAM物価連動国債マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2004年3月3日から無期限とします。
運用方針	主としてわが国の物価連動国債に投資を行い、将来のインフレリスクをヘッジし、実質的な資産価値の保全を図りつつ、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰	期中落率	期騰	期中落率			
14期（2017年9月25日）	円	%		%	%	%	百万円
15期（2018年9月25日）	12,971	0.1	10,329.09	0.5	98.3	—	36,110
16期（2019年9月25日）	13,030	0.5	10,411.60	0.8	98.4	—	29,962
17期（2020年9月25日）	13,065	0.3	10,473.48	0.6	98.9	—	25,463
18期（2021年9月27日）	12,626	△3.4	10,478.64	0.0	98.7	—	20,282
	12,977	2.8	10,506.87	0.3	98.8	—	18,054

（注1）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）参考指数（単位未満は四捨五入）は『全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）』から算出した物価連動国債の適用指数について設定日の前営業日を10,000とし、当社が指数化したもので、2006年9月10日以降については2005年基準に、2011年9月10日以降は2010年基準に、2016年9月10日以降は2015年基準に、2021年9月10日以降は2020年基準の同指数に基づき連続するよう調整を実施しています（以下同じ）。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

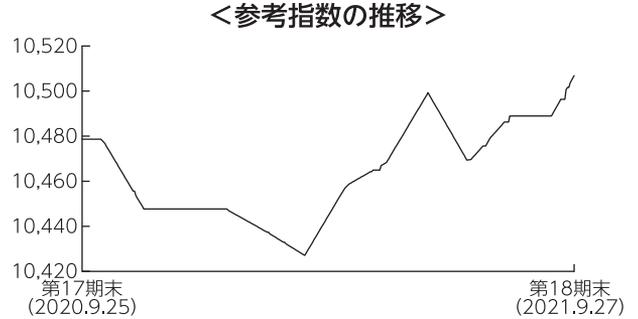
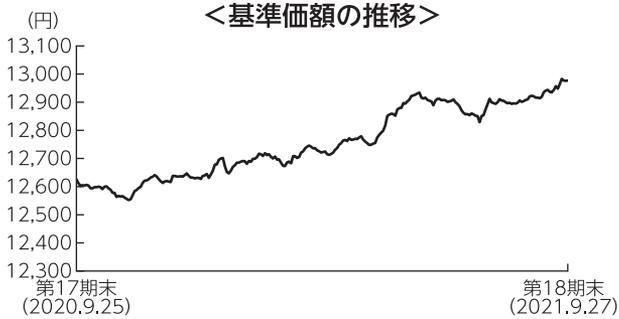
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2020年 9月25日	円 12,626	% -	10,478.64	% -	% 98.7	% -
9 月末	12,605	△0.2	10,478.64	0.0	98.7	-
10月末	12,557	△0.5	10,458.63	△0.2	98.3	-
11月末	12,618	△0.1	10,447.69	△0.3	98.9	-
12月末	12,631	0.0	10,447.69	△0.3	98.7	-
2021年 1月末	12,681	0.4	10,441.40	△0.4	99.5	-
2 月末	12,674	0.4	10,431.50	△0.4	99.6	-
3 月末	12,713	0.7	10,448.00	△0.3	98.8	-
4 月末	12,749	1.0	10,464.92	△0.1	98.5	-
5 月末	12,903	2.2	10,489.26	0.1	98.7	-
6 月末	12,905	2.2	10,478.64	△0.0	99.4	-
7 月末	12,899	2.2	10,481.63	0.0	99.1	-
8 月末	12,921	2.3	10,488.95	0.1	98.8	-
(期 末) 2021年 9月27日	12,977	2.8	10,506.87	0.3	98.8	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年9月26日から2021年9月27日まで）



基準価額の推移

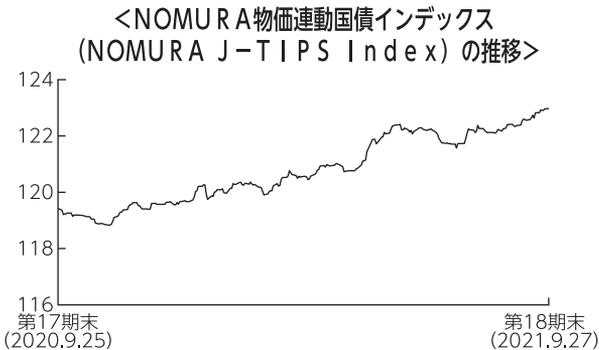
当ファンドの基準価額は12,977円となり、前期末比で2.78%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

主としてわが国の物価連動国債に投資を行った結果、全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）および期待インフレ率*の上昇により、物価連動国債の価格が上昇したことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

(※) 期待インフレ率＝物価連動国債とほぼ同残存年数の10年国債との利回り格差（物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇（年率）を織り込んでいるかを示す値）

投資環境



当期間の物価連動国債市場は、NOMURA物価連動国債インデックスで見ると、2.97%上昇しました。

物価連動国債とほぼ同残存の固定利付国債（10年国債）利回りが上昇（価格は下落）したことがマイナスに影響したものの、全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）および期待インフレ率の上昇がプラス寄与した結果、物価連動国債の価格は上昇しました。

ポートフォリオについて

物価連動国債を高位に組み入れた運用を継続しました。当期間の投資行動としては、新規発行された物価連動国債の買い付けと入れ替えの売却、ファンドの残高減少に伴う物価連動国債の売却を行いました。また、物価連動国債以外の公社債は組み入れませんでした。

【組入上位銘柄】

期首				
順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	21回 物価連動国債(10年)	0.1%	2026/03/10	17.8%
2	23回 物価連動国債(10年)	0.1%	2028/03/10	14.8%
3	22回 物価連動国債(10年)	0.1%	2027/03/10	14.2%
4	24回 物価連動国債(10年)	0.1%	2029/03/10	14.0%
5	19回 物価連動国債(10年)	0.1%	2024/09/10	11.6%

期末				
順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	22回 物価連動国債(10年)	0.1%	2027/03/10	15.9%
2	23回 物価連動国債(10年)	0.1%	2028/03/10	15.5%
3	21回 物価連動国債(10年)	0.1%	2026/03/10	15.3%
4	24回 物価連動国債(10年)	0.1%	2029/03/10	15.1%
5	19回 物価連動国債(10年)	0.1%	2024/09/10	10.5%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

今後の運用方針

物価連動国債市場は、長期的には底堅く推移する展開を想定します。

新型コロナウイルスの感染が継続しており、経済への悪影響が懸念されています。ただし、ワクチン接種進展への期待もあり、新型コロナウイルスの感染が収束に向かえば、徐々に物価上昇への期待が高まることを想定しています。

■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況 (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 307,311	千円 2,992,497 (-)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

期中の利害関係人との取引状況

決算期 区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 307	百万円 -	% -	百万円 2,992	百万円 1,141	% 38.1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国 債 証 券	17,069,000	17,833,732	98.8	—	49.9	41.6		7.3
合 計	17,069,000	17,833,732	98.8	—	49.9	41.6		7.3

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
17回 物価連動国債 (10年)	0.1000	1,226,000	1,309,142	2023/09/10
18回 物価連動国債 (10年)	0.1000	1,443,000	1,535,077	2024/03/10
19回 物価連動国債 (10年)	0.1000	1,826,000	1,896,968	2024/09/10
20回 物価連動国債 (10年)	0.1000	1,270,000	1,317,424	2025/03/10
21回 物価連動国債 (10年)	0.1000	2,653,000	2,758,305	2026/03/10
22回 物価連動国債 (10年)	0.1000	2,742,000	2,878,749	2027/03/10
23回 物価連動国債 (10年)	0.1000	2,684,000	2,794,039	2028/03/10
24回 物価連動国債 (10年)	0.1000	2,625,000	2,720,332	2029/03/10
25回 物価連動国債 (10年)	0.2000	300,000	314,294	2030/03/10
26回 物価連動国債 (10年)	0.0050	300,000	309,398	2031/03/10
合 計	—	17,069,000	17,833,732	—

■投資信託財産の構成

2021年9月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 17,833,732	% 98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	220,523	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	18,054,256	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年9月27日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	18,054,256,388円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	219,713,197
公 社 債 (評価額)	17,833,732,478
未 収 利 息	810,713
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	18,054,256,388
元 本	13,912,368,080
次 期 繰 越 損 益 金	4,141,888,308
(D) 受 益 権 総 口 数	13,912,368,080口
1万口当たり基準価額 (C/D)	12,977円

(注1) 期首元本額	16,064,468,710円
追加設定元本額	5,916,557円
一部解約元本額	2,158,017,187円
(注2) 期末における元本の内訳	
日本3資産ファンド (年1回決算型)	9,023,519円
MHAM物価連動国債ファンド	13,872,820,221円
MHAM物価連動国債ファンドVA [適格機関投資家専用]	30,524,340円
期末元本合計	13,912,368,080円

■損益の状況

当期 自2020年9月26日 至2021年9月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	18,843,788円
受 取 利 息	18,885,571
支 払 利 息	△41,783
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	492,838,439
売 買 益	497,170,316
売 買 損	△4,331,877
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	511,682,227
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	4,217,805,451
(E) 解 約 差 損 益 金	△589,182,813
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,583,443
(G) 合 計 (C + D + E + F)	4,141,888,308
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	4,141,888,308

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

MHAM J-R E I Tマザーファンド

運用報告書

第18期 (決算日 2021年12月10日)

(計算期間 2020年12月11日～2021年12月10日)

MHAM J-R E I Tマザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年12月18日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証 R E I T 指数 (配当込み)		投資証券 組入比率	純資産 総額
	円	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
14期 (2017年12月11日)	29,943	△3.7	ポイント 3,185.70	% △3.1	% 98.7	百万円 82,963
15期 (2018年12月10日)	33,695	12.5	3,569.34	12.0	98.7	72,210
16期 (2019年12月10日)	42,165	25.1	4,492.24	25.9	98.9	73,571
17期 (2020年12月10日)	34,531	△18.1	3,648.73	△18.8	98.4	53,581
18期 (2021年12月10日)	42,941	24.4	4,623.21	26.7	98.6	53,774

(注1) 東証 R E I T 指数 (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証 R E I T 指数の商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

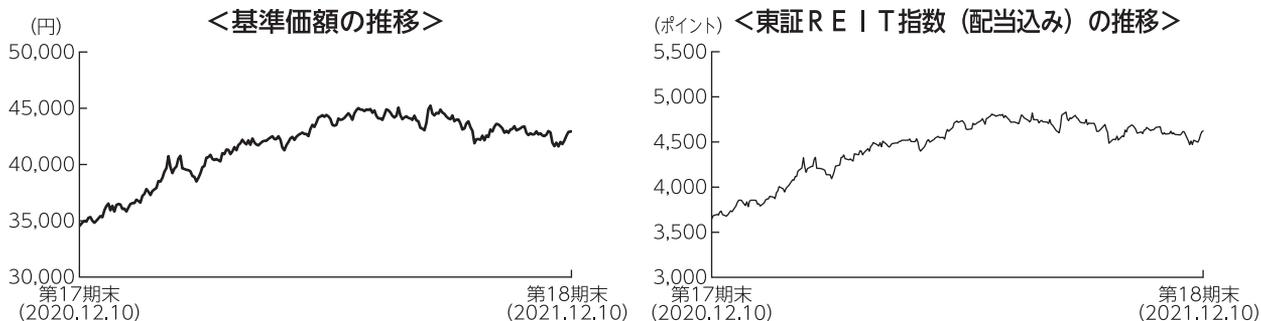
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数 (配 当 込 み)		投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2020年12月10日	円 34,531	% -	ポイント 3,648.73	% -	% 98.4
12月末	36,538	5.8	3,854.76	5.6	98.4
2021年 1 月末	37,824	9.5	4,004.00	9.7	98.3
2 月末	39,652	14.8	4,207.24	15.3	97.9
3 月末	41,307	19.6	4,399.26	20.6	98.2
4 月末	42,402	22.8	4,518.99	23.9	98.5
5 月末	42,719	23.7	4,551.00	24.7	98.8
6 月末	44,327	28.4	4,732.24	29.7	98.7
7 月末	44,616	29.2	4,767.40	30.7	98.0
8 月末	44,524	28.9	4,755.00	30.3	98.4
9 月末	42,986	24.5	4,605.71	26.2	98.2
10月末	43,406	25.7	4,660.54	27.7	98.3
11月末	41,629	20.6	4,470.13	22.5	98.5
(期 末) 2021年12月10日	42,941	24.4	4,623.21	26.7	98.6

(注) 騰落率は期首比です。

■当期の運用経過（2020年12月11日から2021年12月10日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で24.4%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドはJ-REITを主要投資対象とするため、市況が上昇したことなどが寄与し、基準価額は上昇しました。

投資環境

J-REIT市場は、東証REIT指数（配当込み）で見ると26.7%上昇しました。

期首からJ-REIT各投資法人の決算発表が好感されたことなどから上昇基調となりました。その後は内外の金利上昇等が懸念され下落する場面があったものの、相対的に高い配当利回りに着目した資金流入などもあり、堅調に推移しました。2021年8月以降は、断続的な公募増資の公表や新たな変異株の発生報道などが嫌気され軟調となり、上げ幅をやや縮小して期末を迎えました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、分配金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。

具体的には、投資口価格の相対的な割安感などから「積水ハウス・リート投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「ジャパンエクセレント投資法人」などの一部売却を行いました。

運用成果としましては、「C R E ロジスティクスファンド投資法人」などが大きく上昇したことなどもあり、基準価額は上昇しました。

【組入上位銘柄】

期首		
順位	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.1%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	6.0%
3	G L P 投資法人	6.0%
4	日本プロロジスリート投資法人	5.3%
5	日本リテールファンド投資法人	4.4%
6	オリックス不動産投資法人	4.1%
7	野村不動産マスターファンド投資法人	4.0%
8	大和ハウスリート投資法人	3.4%
9	ケネディクス・オフィス投資法人	3.3%
10	アドバンス・レジデンス投資法人	3.2%

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期末		
順位	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.5%
2	G L P 投資法人	6.0%
3	野村不動産マスターファンド投資法人	5.4%
4	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.4%
5	日本都市ファンド投資法人	5.4%
6	日本プロロジスリート投資法人	4.9%
7	ユナイテッド・アーバン投資法人	3.5%
8	大和ハウスリート投資法人	3.4%
9	オリックス不動産投資法人	3.2%
10	積水ハウス・リート投資法人	3.2%

今後の運用方針

J-R E I T市場は、短期的には、内外の長期金利動向や利益確定の売りが上値を抑える可能性があり、もみ合う展開をベースシナリオと考えます。国内において、低金利政策の継続や経済対策、第三回目のワクチン接種の進展など前向きな動きに加え、堅調なJ-R E I T各投資法人の業績が支えとなり、下値は堅いと想定します。引き続き分散投資を基本としながら、個別銘柄の価格水準の評価及び収益の安定性に留意したポートフォリオの構築を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	24円 (24)	0.057% (0.057)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	24	0.057	
期中の平均基準価額は41,678円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2020年12月11日から2021年12月10日まで)

投資証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内	千口	千円	千口	千円
サンケイリアルエステート投資法人	6.69	854,912	1.025	113,200
	(-)	(-)	(-)	(-)
S O S I L A 物流リート投資法人	1.8	263,640	2.276	376,501
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本アコモデーションファンド投資法人	0.65	412,665	1.98	1,260,627
	(-)	(-)	(-)	(-)
MCUBS MidCity 投資法人	-	-	-	-
	(△9.028)	(△778,213)	(-)	(-)
森ヒルズリート投資法人	0.95	144,821	5.56	820,247
	(-)	(-)	(-)	(-)
産業ファンド投資法人	2.25	445,451	5.3	1,018,091
	(-)	(-)	(-)	(-)
アドバンス・レジデンス投資法人	-	-	1.75	621,455
	(-)	(-)	(-)	(-)
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	-	-	3.35	705,097
	(-)	(-)	(-)	(-)
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.35	143,252	2.715	1,281,287
	(-)	(-)	(-)	(-)
GLP 投資法人	2.7	494,632	6.885	1,270,168
	(0.146)	(27,414)	(-)	(-)
GLP 投資法人 新	0.146	27,414	-	-
	(△0.146)	(△27,414)	(-)	(-)
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	3.18	1,116,935	3.425	1,129,933
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本プロロジスリート投資法人	1.7	654,726	4.1	1,427,169
	(0.081)	(26,969)	(-)	(-)
日本プロロジスリート投資法人 新	0.159	55,176	-	-
	(△0.081)	(△26,969)	(-)	(-)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
星野リゾート・リート投資法人	0.66	436,710	0.235	123,634
	(-)	(-)	(-)	(-)
Oneリート投資法人	2.445	810,512	1.02	312,389
	(-)	(-)	(-)	(-)
イオンリート投資法人	3.65	582,715	6.36	947,018
	(-)	(-)	(-)	(-)
ヒューリックリート投資法人	-	-	3.29	575,920
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本リート投資法人	1.425	609,388	0.98	419,031
	(-)	(-)	(-)	(-)
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	7.5	152,561	46.213	931,212
	(-)	(-)	(-)	(-)
積水ハウス・リート投資法人	15.3	1,462,875	5.4	476,598
	(-)	(-)	(-)	(-)
ケネディクス商業リート投資法人	1	290,176	0.59	166,193
	(-)	(-)	(-)	(-)
ヘルスケア&メディカル投資法人	-	-	0.25	37,636
	(-)	(-)	(-)	(-)
サムティ・レジデンシャル投資法人	1.805	221,971	0.2	23,925
	(-)	(-)	(-)	(-)
野村不動産マスターファンド投資法人	4.55	794,187	2.625	447,836
	(-)	(-)	(-)	(-)
ラサールロジポート投資法人	3.15	613,135	2.675	454,983
	(-)	(-)	(-)	(-)
スターアジア不動産投資法人	4.1	248,393	2.23	120,036
	(-)	(-)	(-)	(-)
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.605	355,122	1.51	891,048
	(-)	(-)	(-)	(-)
投資法人みらい	15.4	856,601	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)
森トラスト・ホテルリート投資法人	-	-	0.112	15,966
	(-)	(-)	(-)	(-)
三菱地所物流リート投資法人	1.065	484,458	1.96	940,777
	(0.075)	(30,273)	(-)	(-)
三菱地所物流リート投資法人 新	0.075	30,273	-	-
	(△0.075)	(△30,273)	(-)	(-)
C R E ロジスティクスファンド投資法人	3.4	579,074	0.66	140,986
	(-)	(-)	(-)	(-)
ザイマックス・リート投資法人	-	-	0.32	39,394
	(-)	(-)	(-)	(-)
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	4.865	816,191	0.97	125,948
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本ビルファンド投資法人	0.695	486,600	1.58	1,118,926
	(-)	(-)	(-)	(-)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.36	249,533	1.97	1,331,846
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本都市ファンド投資法人	1.4	152,830	7.1	891,867
	(21.123)	(778,213)	(-)	(-)
オリックス不動産投資法人	0.8	148,972	5.17	1,019,574
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本プライムリアルティ投資法人	0.78	317,194	0.88	373,404
	(-)	(-)	(-)	(-)
NTT都市開発リート投資法人	8.55	1,367,609	9.268	1,425,223
	(-)	(-)	(-)	(-)
東急リアル・エステート投資法人	3.8	707,709	3.49	651,736
	(-)	(-)	(-)	(-)
グローバル・ワン不動産投資法人	-	-	1.6	195,731
	(-)	(-)	(-)	(-)
ユナイテッド・アーバン投資法人	8.3	1,238,580	7.1	1,141,012
	(-)	(-)	(-)	(-)
森トラスト総合リート投資法人	1.25	196,183	1.657	261,350
	(-)	(-)	(-)	(-)
インヴィンシブル投資法人	13.55	587,214	1.2	52,225
	(-)	(-)	(-)	(-)
フロンティア不動産投資法人	1.62	827,394	0.98	475,421
	(-)	(-)	(-)	(-)
平和不動産リート投資法人	0.7	107,894	3.2	522,528
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.2	62,004	3.795	1,170,826
	(-)	(-)	(-)	(-)
福岡リート投資法人	-	-	1.2	221,157
	(-)	(-)	(-)	(-)
ケネディクス・オフィス投資法人	1.415	1,088,505	2.665	1,927,450
	(-)	(-)	(-)	(-)
いちごオフィスリート投資法人	5.75	568,959	6.58	594,888
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和証券オフィス投資法人	0.645	503,643	1.13	835,740
	(-)	(-)	(-)	(-)
阪急阪神リート投資法人	-	-	0.87	136,671
	(-)	(-)	(-)	(-)
スターツプロシード投資法人	0.85	200,741	1.31	307,864
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和ハウスリート投資法人	1.88	643,015	3.91	1,221,985
	(-)	(-)	(-)	(-)
ジャパン・ホテル・リート投資法人	15.95	1,060,189	11.35	752,614
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和証券リビング投資法人	4.55	548,138	2.39	246,338
	(-)	(-)	(-)	(-)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ジャパンエクセレント投資法人	千口 2.33 (-)	千円 310,573 (-)	千口 10.115 (-)	千円 1,458,193 (-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等 (2020年12月11日から2021年12月10日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投 資 証 券	百万円 25,331	百万円 3,231	% 12.8	百万円 35,548	百万円 6,261	% 17.6

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
投 資 証 券	百万円 379

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	33,123千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	5,214千円
(B) / (A)	15.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内投資証券

銘	柄	期首 (前期末)		当 期		未	
		□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額	比	率
不動産ファンド		千口	千口	千円		%	
サンケイリアルエステート投資法人		2.468	8.133	1,014,998		1.9	
S O S I L A 物流リート投資法人		0.476	—	—		—	
日本アコモデーションファンド投資法人		1.655	0.325	207,025		0.4	
MCUBS M i d C i t y 投資法人		9.028	—	—		—	
森ヒルズリート投資法人		6.644	2.034	317,304		0.6	
産業ファンド投資法人		8.349	5.299	1,139,285		2.1	
アドバンス・レジデンス投資法人		5.682	3.932	1,411,588		2.6	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		4.098	0.748	165,382		0.3	
アクティビア・プロパティーズ投資法人		3.879	1.514	654,805		1.2	
G L P 投資法人		20.564	16.525	3,238,900		6.0	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		2.355	2.11	694,190		1.3	
日本プロロジスリート投資法人		9.057	6.816	2,634,384		4.9	
星野リゾート・リート投資法人		0.338	0.763	503,580		0.9	
O n e リート投資法人		1.15	2.575	785,375		1.5	
イオンリート投資法人		6.488	3.778	592,768		1.1	
ヒューリックリート投資法人		4.319	1.029	176,782		0.3	
日本リート投資法人		1.935	2.38	1,022,210		1.9	
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人		38.713	—	—		—	
積水ハウス・リート投資法人		10.449	20.349	1,721,525		3.2	
ケネディクス商業リート投資法人		3.328	3.738	1,064,208		2.0	
ヘルスケア&メディカル投資法人		1.35	1.1	171,270		0.3	
サムティ・レジデンシャル投資法人		1.709	3.314	408,947		0.8	
野村不動産マスターファンド投資法人		15.582	17.507	2,921,918		5.4	
ラサールロジポート投資法人		7.995	8.47	1,677,060		3.1	
スターアジア不動産投資法人		7.372	9.242	592,412		1.1	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		2.652	1.747	1,083,140		2.0	
投資法人みらい		—	15.4	826,980		1.5	
森トラスト・ホテルリート投資法人		0.112	—	—		—	
三菱地所物流リート投資法人		2.022	1.202	603,404		1.1	
C R E ロジスティクスファンド投資法人		2.822	5.562	1,240,326		2.3	
ザイマックス・リート投資法人		0.32	—	—		—	
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人		0.97	4.865	855,267		1.6	
日本ビルファンド投資法人		6.551	5.666	4,045,524		7.5	
ジャパンリアルエステイト投資法人		5.895	4.285	2,892,375		5.4	
日本都市ファンド投資法人		13.495	28.918	2,886,016		5.4	

銘 柄	期首 (前期末)		当 期		末
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率	
	千口	千口	千円		%
オリックス不動産投資法人	13.724	9.354	1,728,619		3.2
日本プライムリアルティ投資法人	2.239	2.139	890,893		1.7
NTT都市開発リート投資法人	1.428	0.71	106,571		0.2
東急リアル・エステート投資法人	2.82	3.13	616,923		1.1
グローバル・ワン不動産投資法人	2.567	0.967	117,683		0.2
ユナイテッド・アーバン投資法人	12.153	13.353	1,898,796		3.5
森トラスト総合リート投資法人	0.407	—	—		—
インヴィンシブル投資法人	21.47	33.82	1,312,216		2.4
フロンティア不動産投資法人	1.53	2.17	1,100,190		2.0
平和不動産リート投資法人	3.82	1.32	204,732		0.4
日本ロジスティクスファンド投資法人	4.215	0.62	210,180		0.4
福岡リート投資法人	1.2	—	—		—
ケネディクス・オフィス投資法人	2.694	1.444	1,012,244		1.9
いちごオフィスリート投資法人	4.727	3.897	341,766		0.6
大和証券オフィス投資法人	2.203	1.718	1,231,806		2.3
阪急阪神リート投資法人	0.87	—	—		—
スターツプロシード投資法人	1.27	0.81	191,160		0.4
大和ハウスリート投資法人	7.426	5.396	1,840,036		3.4
ジャパン・ホテル・リート投資法人	18.183	22.783	1,344,197		2.5
大和証券リビング投資法人	8.875	11.035	1,274,542		2.4
ジャパンエクセレント投資法人	8.208	0.423	58,162		0.1
合 計	□ 数 ・ 金 額	331.851	304.415	53,029,672	—
	銘 柄 数 < 比 率 >	55銘柄 <98.4%>	48銘柄 <98.6%>	—	98.6

(注1) < >内は、期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注3) サンケイリアルエステート投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、Oneリート投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、ラサールロジポート投資法人、投資法人みらい、CREロジスティクスファンド投資法人、伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本都市ファンド投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、インヴィンシブル投資法人、平和不動産リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、スターツプロシード投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、大和証券リビング投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリートマネジメント）が運用会社または一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書等より記載）

■投資信託財産の構成

2021年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	53,029,672	98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	833,956	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	53,863,628	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年12月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	53,863,628,714円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	446,218,704
投 資 証 券(評価額)	53,029,672,200
未 収 入 金	59,908,636
未 収 配 当 金	327,829,174
(B) 負 債	89,040,000
未 払 解 約 金	89,040,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	53,774,588,714
元 本	12,523,041,021
次 期 繰 越 損 益 金	41,251,547,693
(D) 受 益 権 総 口 数	12,523,041,021口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	42,941円

(注1) 期首元本額 15,517,001,681円
追加設定元本額 73,391,271円
一部解約元本額 3,067,351,931円

(注2) 期末における元本の内訳

みずほ J-R E I T フォンド	9,984,571,036円
MHAMトリニティオープン (毎月決算型)	475,803,645円
MHAM6資産バランスファンド	155,998,440円
MHAM6資産バランスファンド (年1回決算型)	11,904,503円
日本3資産ファンド 安定コース	220,662,887円
日本3資産ファンド 成長コース	222,301,334円
日本3資産ファンド (年1回決算型)	7,820,769円
J-R E I Tセレクション (毎月決算型)	54,143,678円
J-R E I Tセレクション (年1回決算型)	32,412,745円
みずほ J-R E I T フォンド (年1回決算型)	1,352,738,378円
MHAM J-R E I TファンドVA [適格機関投資家専用]	4,683,606円
期末元本合計	12,523,041,021円

■損益の状況

当期 自2020年12月11日 至2021年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,092,707,845円
受 取 配 当 金	2,092,801,015
受 取 利 息	1,003
そ の 他 収 益 金	2
支 払 利 息	△94,175
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	10,525,178,411
売 買 益	10,827,535,762
売 買 損	△302,357,351
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	12,617,886,256
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	38,064,690,777
(E) 解 約 差 損 益 金	△9,661,238,069
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	230,208,729
(G) 合 計(C + D + E + F)	41,251,547,693
次 期 繰 越 損 益 金(G)	41,251,547,693

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。